

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東洋埠頭株式会社
【英訳名】	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦 等
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2701
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 萩原 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2702
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 萩原 卓郎
【縦覧に供する場所】	東洋埠頭株式会社 川崎支店 (川崎市川崎区扇町13番1号) 東洋埠頭株式会社 大阪支店 (大阪市此花区梅町二丁目4番72号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収入（百万円）	25,776	25,621	34,484
経常利益（百万円）	1,162	1,324	1,536
四半期（当期）純利益（百万円）	835	705	973
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	385	988	875
純資産額（百万円）	17,132	18,147	17,622
総資産額（百万円）	40,695	39,909	41,669
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.84	9.16	12.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	42.0	45.4	42.2

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	4.44	4.26

（注）1．営業収入には、消費税等は含まれていない。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末日（平成24年12月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

概況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年12月）における日本経済は、震災からの復興需要等を背景に、緩やかながら景気回復の動きがみられたものの、長引く円高や欧州の債務危機による金融市場への影響、日中関係の悪化など、依然としてその先行きが不透明な状況で推移している。

当埠頭・倉庫業界においても、本格化した復興需要に後押しされ、保管残高数量は一定の水準を維持してきたが、入庫数量は不安定な状況が続いており、夏場以降はさらにその厳しさが顕著になっている。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、大阪の青果部門や志布志地区の取扱量が減少するなど厳しい状況の中、売上高は前年同期を下回ったが、経費削減に努め、さらにロシアを中心とした国際物流事業が伸びたことにより、グループ全体では、営業利益、経常利益とも前年同期実績を上回った。

しかしながら四半期純利益では、前期には投資有価証券売却益があったが、今期は投資有価証券評価損の計上等があり、前年同期対比で減益となった。

当期の営業収入は256億2千1百万円（前年同期比1億5千5百万円、0.6%の減収）、営業利益は13億3千6百万円（前年同期比1億4千8百万円、12.5%の増益）、経常利益は13億2千4百万円（前年同期比1億6千2百万円、13.9%の増益）となった。四半期純利益は、特別損失を2億1千万円計上したことなどから、7億5百万円（前年同期比1億2千9百万円、15.5%の減益）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

国内総合物流事業

倉庫業

倉庫業における入出庫数量は、265万トン（前年同期258万トン）、平均保管残高は、27万トン（前年同期24万トン）となった。

一般貨物では、米や豆類、ゴム製品など取扱いが減少したのもあったが、合成樹脂や紙製品などは大きく増加し、全体でも前年同期より増加した。

輸入青果物は、キウイや野菜類が減少したが、主力のパナナやパイナップルが堅調なことから、アボカドなどが増加したことで、前年同期並みの取扱数量を確保した。

冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物や畜産物が増加し、前年同期を上回る取扱いとなった。

倉庫業の営業収入は、78億7千1百万円となり、前年同期比1.2%の減収となった。

港湾運送業

本船揚げによる、ばら積み貨物の埠頭取扱量は、405万トン（前年同期415万トン）であった。

穀物類は、志布志地区では堅調な取扱いであったが、川崎・鹿島両地区で減少したため、全体では前年同期を下回る取扱いとなった。石炭類は、豊洲地区での取扱いは減少したが、川崎地区での取扱いが増加したため前年同期を上回った。その他のばら積み貨物は、全般的に取扱いが減少した。

ばら積み貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物や紙製品など前年同期並みを確保した。

コンテナ取扱数量は、志布志地区でやや減少したものの、震災により停止していたヤード機能が、昨年5月に復旧した常陸那珂地区と新規航路が開設となった東島島地区で増加し、全体では前年同期を上回る取扱いとなった。

港湾運送業の営業収入は、57億2千3百万円となり、前年同期比4.8%の減収となった。

自動車運送業

自動車運送業務は、震災復旧に関連する輸送が減少し、営業収入は、44億3千7百万円となり、前年同期比5.0%の減収となった。

その他の業務

その他の業務では、工場構内作業は増収となったが、物流関連施設の賃貸業務や海上運送・通関などは前年同期の実績を下回った。

その他の業務の営業収入は、53億7千4百万円となり、前年同期比4.6%の減収となった。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、234億7百万円となり、前年同期比3.6%の減収、営業利益は12億5千6百万円となり、前年同期比6.4%の増益となった。

国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である000東洋トランス、000TB東洋トランスの3社で構成されている。

ロシア経済は、個人消費が鈍化傾向にあることやルーブル高による影響が見られるものの、アジア向けの輸出が良好であったことなどで底堅く推移した。当社グループのロシア現地法人においても、通関業務やそれに附随する運送業務が順調に回復しており、前年同期実績を上回った。

国際物流事業における営業収入は、22億5千2百万円となり、前年同期比47.5%の増収、営業利益は7千3百万円となった（前年同期は営業損失であった）。

営業収入

当第3四半期連結累計期間における営業収入は、256億2千1百万円（前年同期257億7千6百万円）となった。

営業原価

当第3四半期連結累計期間における営業原価は、作業費、運送費などの外部委託費用、人件費、減価償却費など230億4千7百万円（前年同期233億7千万円）を計上した。この結果、営業原価の営業収入に対する比率は90.0%（前年同期90.7%）となった。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は12億3千7百万円（前年同期12億1千7百万円）となった。そのうち主なものは人件費8億4千4百万円（前年同期8億2千3百万円）である。

営業外損益

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、受取利息・受取配当金あわせて9千2百万円（前年同期1億3百万円）の計上などで2億4千5百万円（前年同期2億8千4百万円）となった。

営業外費用は、支払利息2億1千7百万円（前年同期2億5千7百万円）の計上などで2億5千7百万円（前年同期3億1千万円）となった。

この結果、金融収支は1億2千4百万円の赤字（前年同期1億5千4百万円の赤字）となった。

特別損益

当第3四半期連結累計期間において、固定資産売却益8千3百万円を特別利益に計上した。一方、時価の下落による投資有価証券評価損1億5千9百万円などを特別損失に計上している。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(3) 研究開発活動

該当事項なし。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本構成

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資本構成は、その他の包括利益累計額を含めた自己資本が181億1千1百万円（前連結会計年度末対比5億2千1百万円の増加）で自己資本比率は45.4%、借入金が149億7千1百万円（前連結会計年度末対比7億1千5百万円の減少）で総資産借入金比率は37.5%となっており、前連結会計年度末と比較して自己資本比率が3.2ポイント上昇し、総資産借入金比率は同水準であった。自己資本比率の上昇は、総資産が減少する一方、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増に伴い自己資本が増加したことによるものである。

資金の流動性

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における流動比率は58.0%で、前連結会計年度末における58.4%と比べ0.4ポイント低下した。

当第3四半期連結累計期間の売上債権の平均滞留期間は1.5ヶ月で前連結会計年度と変わりなく、回収はおおむね順調であった。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金を内部資金及び借入により調達している。運転資金の借入については、当社が一括して金融機関等から短期借入により調達し、関係会社の資金需要に応じて貸し付ける方法をとっている。設備資金についても金融機関から主に長期固定金利の借入（変動金利による借入を金利スワップにより実質固定金利に変換する場合を含む）により調達している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	258,300,000
計	258,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,400,000	77,400,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は 1,000株であ る。
計	77,400,000	77,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	77,400,000	-	8,260	-	4,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,523,000	76,523	-
単元未満株式	普通株式 342,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,400,000	-	-
総株主の議決権	-	76,523	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	145,000	-	145,000	0.18
坂出東洋埠頭株式会社	香川県坂出市入船町一丁目6番18号	390,000	-	390,000	0.50
計	-	535,000	-	535,000	0.69

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260	1,909
受取手形及び営業未収入金	4,618	4,010
原材料及び貯蔵品	139	141
前払費用	151	202
繰延税金資産	300	130
その他	448	467
貸倒引当金	11	4
流動資産合計	7,908	6,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,184	52,119
減価償却累計額	36,263	36,860
建物及び構築物(純額)	15,921	15,259
機械及び装置	18,869	19,065
減価償却累計額	16,193	16,535
機械及び装置(純額)	2,675	2,530
船舶及び車両運搬具	1,094	1,094
減価償却累計額	959	970
船舶及び車両運搬具(純額)	134	124
工具、器具及び備品	1,030	986
減価償却累計額	936	898
工具、器具及び備品(純額)	93	88
土地	8,266	8,253
リース資産	170	173
減価償却累計額	80	105
リース資産(純額)	90	68
建設仮勘定	13	27
有形固定資産合計	27,194	26,350
無形固定資産		
リース資産	47	35
その他	168	162
無形固定資産合計	216	197
投資その他の資産		
投資有価証券	4,214	4,455
長期貸付金	51	43
繰延税金資産	470	397
その他	1,692	1,685
貸倒引当金	79	79
投資その他の資産合計	6,349	6,502
固定資産合計	33,760	33,050
資産合計	41,669	39,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,215	2,824
短期借入金	7,165	6,951
リース債務	51	47
未払法人税等	647	163
未払金	1,198	651
設備関係支払手形	264	321
その他	1,009	873
流動負債合計	13,552	11,833
固定負債		
長期借入金	8,521	8,019
リース債務	85	53
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	1,085	1,081
役員退職慰労引当金	64	66
資産除去債務	540	546
その他	195	159
固定負債合計	10,494	9,928
負債合計	24,047	21,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	4,192	4,435
自己株式	52	53
株主資本合計	17,582	17,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	248
為替換算調整勘定	41	38
その他の包括利益累計額合計	6	286
少数株主持分	33	35
純資産合計	17,622	18,147
負債純資産合計	41,669	39,909

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業収入	25,776	25,621
営業原価	23,370	23,047
営業総利益	2,406	2,574
販売費及び一般管理費	1,217	1,237
営業利益	1,188	1,336
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	100	90
受取地代家賃	66	61
持分法による投資利益	14	-
その他	100	90
営業外収益合計	284	245
営業外費用		
支払利息	257	217
持分法による投資損失	-	30
その他	52	9
営業外費用合計	310	257
経常利益	1,162	1,324
特別利益		
固定資産売却益	10	83
投資有価証券売却益	380	-
特別利益合計	391	83
特別損失		
固定資産除却損	10	51
投資有価証券評価損	14	159
特別損失合計	24	210
税金等調整前四半期純利益	1,529	1,198
法人税、住民税及び事業税	563	367
法人税等調整額	121	122
法人税等合計	685	489
少数株主損益調整前四半期純利益	844	708
少数株主利益	8	2
四半期純利益	835	705

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	844	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	284
為替換算調整勘定	8	3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	458	280
四半期包括利益	385	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	985
少数株主に係る四半期包括利益	8	2

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
新潟東洋埠頭株	9百万円	新潟東洋埠頭株 6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,451百万円	1,387百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	115	1.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	270	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	193	2.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,280	1,496	25,776	-	25,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	31	36	36	-
計	24,286	1,527	25,813	36	25,776
セグメント利益又は損失 ()	1,181	0	1,180	7	1,188

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,371	2,250	25,621	-	25,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	1	37	37	-
計	23,407	2,252	25,659	37	25,621
セグメント利益	1,256	73	1,329	7	1,336

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円84銭	9円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	835	705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	835	705
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,074	77,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....193百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なう。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

東洋埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。